
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第189号

2014/03/26配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成25年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 3/19～3/26までの更新情報 -----

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2014/03/04】

・ 知の市場2014年度前期科目「化学物質総合管理特論」を主婦連合会と協力して開講します。受講をご希望の方は、こちらからお申し込みください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/chinoichiba/info2014.html>

4月8日から7月29日にかけて、標記講習会(全15回)が無料で開催されます。

受講をご希望の方は、こちらからお申し込みください。

【2014/03/24】

・ 「一般化学物質等製造等届出支援ツール」の提供を終了いたしました。

→ http://www.safe.nite.go.jp/topic/todokede_system01.html

標記お知らせを掲載しました。

【2014/03/24】

・ 「辞書ファイル(平成26年度一般化学物質等届出用)」を公開いたしました。

→ http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/ippan_todokede/jisyo01.html

標記お知らせを掲載しました。

【2014/03/24】

・ CHRIPのデータを更新しました。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/japan/osirase.html>

以下のデータを更新しました。主な更新は以下の通り。

- ・ 化審法: 製造輸入量の届出を要しない物質
- ・ 化審法官報公示整理番号(1~9類)に対応するCAS番号の関連づけ
- ・ 化審法: 化学物質安全性点検結果(分解性・蓄積性)
- ・ 労働安全衛生法: 公表化学物質
- ・ 水質汚濁防止法及び土壌汚染対策法
- ・ 米国有害物質規制法(TSCA): 重要新規利用規則(SNUR)
- ・ 化審法: 製造・輸入数量
- ・ CICADs(国際化学物質簡潔評価文書)
- ・ EU(欧州連合): リスク評価書
- ・ 一般情報: 構造式検索データ及び画像
- ・ 一般情報: 日本語名称、英語名称

【2014/03/24】

・ 室内暴露にかかわる生活・行動パターン情報・消費者製品に関する調査結果を更新しました。

→ http://www.safe.nite.go.jp/risk/expofactor_index.html

標記資料を更新しました。

【2014/03/25】

・ J-CHECKのデータを更新しました。

→ http://www.safe.nite.go.jp/jcheck/TopAction?request_locale=ja

標記データベースを更新しました。主な更新情報は以下の通り。

- ・ 届出不要物質(2014年3月24日公示分)
- ・ 公表情報(分解性、濃縮性)
- ・ 試験情報(分解度試験、濃縮度試験、分配係数試験)
- ・ 試験報告書等
- ・ MITI番号(官報公示整理番号)とCAS番号との組合せ
- ・ 新規化学物質として取り扱わない

●官報情報

【2014/03/20】

・環境省告示「水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件(環境三九)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140320/20140320h06253/20140320h062530008f.html>

標記告示が掲載された。

【2014/03/20】

・環境省告示「地下水の水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件(環境四〇)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140320/20140320h06253/20140320h062530008f.html>

標記告示が掲載された。

【2014/03/20】

・環境省告示「環境大臣が定める排水基準に係る検定方法の一部を改正する件(環境四一)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140320/20140320h06253/20140320h062530008f.html>

標記告示が掲載された。

【2014/03/20】

・環境省告示「水質汚濁防止法施行規則第六条の二の規定に基づき環境大臣が定める検定方法の一部を改正する件(環境四二)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140320/20140320h06253/20140320h062530008f.html>

標記告示が掲載された。

【2014/03/20】

・環境省告示「水質汚濁防止法施行規則第九条の四の規定に基づき、環境大臣が定める測定方法を定める件の一部を改正する件(環境四三)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140320/20140320h06253/20140320h062530008f.html>

標記告示が掲載された。

【2014/03/20】

・環境省告示「土壌の汚染に係る環境基準についての一部を改正する件(環境四四)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140320/20140320h06253/20140320h062530008f.html>

標記告示が掲載された。

【2014/03/20】

・環境省告示「土壌汚染対策法施行規則第六条第二項第二号の規定に基づく環境大臣が定める地下水に含まれる試料採取等対象物質の量の測定方法の一部を改正する件(環境四五)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140320/20140320h06253/20140320h062530009f.html>

標記告示が掲載された。

【2014/03/20】

・環境省告示「土壌汚染対策法施行規則第六条第三項第四号の規定に基づく環境大臣が定める土壌溶出量調査に係る測定方法の一部を改正する件(環境四六)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140320/20140320h06253/20140320h062530009f.html>

標記告示が掲載された。

【2014/03/20】

・環境省告示「土壌汚染対策法施行規則第六条第四項第二号の規定に基づく環境大臣が定める土壌含有量調査に係る測定方法の一部を改正する件(環境四七)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140320/20140320h06253/20140320h062530009f.html>

標記告示が掲載された。

【2014/03/24】

・厚生労働省・経済産業省・環境省告示「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第二項各号又は第三項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第五項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質を定める件(厚生労働・経済産業・環境一)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20140324/20140324g00061/20140324g000610146f.html>

標記告示が掲載された。

【2014/03/19】

- ・第56回 コーデックス連絡協議会 会議資料

- ・農林水産省

→ <http://www.maff.go.jp/j/syouan/ki jun/codex/56.html>

3月12日に開催された標記会合の議事概要及び資料が掲載された。議題は、

○最近コーデックス委員会で検討された議題について

- ・第1回 スパイス・料理用ハーブ部会

- ・第33回 魚類・水産製品部会

○今後コーデックス委員会で検討される議題について

- ・第8回 食品汚染物質部会

- ・第46回 食品添加物部会

- ・第28回 一般原則部会

- ・第46回 残留農薬部会

など。

【2014/03/18】

- ・第18回シックハウス(室内空気汚染)問題に関する検討会 配付資料

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000040600.html>

3月17日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)室内空気中化学物質の指針値の見直しについて〈ベンゼン〉

(2)無作為抽出による首都圏実態調査について

など。

【2014/03/19】

- ・新規化学物質の有害性の調査の具体的な方法等に関するQ&Aについて(平成26年3月17日基安化発0317第1号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T140319K0010.pdf>

- ・別添1

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T140319K0011.pdf>

- ・別添2

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T140319K0012.pdf>

- ・別添3

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T140319K0013.pdf>

標記通知が掲載された。

●環境省

【2014/03/04】

- ・平成26年2月25～27日のPM2.5の濃度上昇について
- <http://www.env.go.jp/air/osen/pm/info/attach/info140304-01.pdf>

標記資料が掲載された。

【2014/03/20】

- ・平成24年度ダイオキシン類に係る環境調査結果について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17911>

標記結果が掲載された。

【2014/03/20】

- ・平成24年度ダイオキシン類対策特別措置法施行状況について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17912>

標記資料が掲載された。

【2014/03/20】

- ・ダイオキシン類の排出量の目録(排出インベントリー)について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17913>

標記お知らせが掲載された。

【2014/03/20】

- ・「土壌の汚染に係る環境基準についての一部を改正する件」(告示)等について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17919>

標記資料が掲載された。

【2014/03/20】

- ・「公共用水域水質環境基準、地下水環境基準、土壌環境基準及び排水基準等に 係る告示の一部を改正する告示」の公布及び意見募集(パブリックコメント)の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17920>

標記資料が掲載された。

【2014/03/20】

- ・PCB特別措置法に基づくPCB廃棄物の保管等の届出の全国集計結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17921>

標記資料が掲載された。

【2014/03/20】

- ・廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度等について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17909>

標記資料が掲載された。

【2014/03/24】

- ・1,1-ジクロロエチレンについて「埋立場所等に排出しようとする金属等を含む廃棄物に係る判定基準を定める省令等の一部を改正する省令案」等に対する意見の募集(パブリックコメント)について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17931>

3月24日から4月22日までの間、標記の意見募集が行われている。

●内閣府食品安全委員会

【2014/03/18】

- ・素肌ウォーターに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての意見・情報の募集について

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc2_nf42_suhadawater_260318.html

3月18日から4月16日までの間、標記の意見募集が行われている。

【2014/03/18】

・メトロニダゾールに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての意見・情報の募集について

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_douyaku_metroni_260318.html

3月18日から4月16日までの間、標記の意見募集が行われている。

●国立医薬品食品衛生研究所 (NIHS)

【2014/03/20】

・食品安全情報(化学物質) No.06 (2014.03.19)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2014/foodinfo201406c.pdf>

標記情報が掲載された。

●農林水産消費安全技術センター (FAMIC)

【2014/03/19】

・[メールマガジン]バックナンバーに第526号を掲載しました。

→ http://www.famic.go.jp/mail_magazine/backnumbers/No526.htm

標記情報が更新された。

●中小企業基盤整備機構

【2014/03/20】

・[J-Net21]RoHS コラム:「RoHS2含有制限物質の見直し」最終報告およびステークホルダコンサルテーション

→ <http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/column/140320.html>

標記コラムが掲載された。

【2014/03/20】

・[J-Net21]REACH Q.424:SVHCに追加された物質の情報提供が義務となる期間について

→ <http://j-net21.smrj.go.jp/well/reach/qa/424.html>

標記Q&Aが掲載された。

【2014/03/20】

・ [J-Net21]RoHS Q. 420:RoHS指令のカテゴリーについて(工業用マシン)

→ <http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/qa/420.html>

標記Q&Aが掲載された。

● 欧州化学品庁 (ECHA)

【2014/03/18】

・ Harmonised classification and labelling

→ <http://echa.europa.eu/harmonised-classification-and-labelling-consultation>

ECHAは、CLP規則に基づき、調和化された分類・表示提案を発表し、パブリックコンサルテーションを開始した。対象物質は、Triflumizole (ISO) ;

(1E)-N-[4-chloro-2-(trifluoromethyl)phenyl]-1-(1Himidazol-1-yl)-2-propoxyethanimine (CAS:68694-11-1)

で、提出期限は5月2日。

【2014/03/19】

・ RAC proposes to strengthen the classification of bisphenol A

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/rac-proposes-to-strengthen-the-classification-of-bisphenol-a

ECHAのリスク評価専門委員会(RAC)は、ビスフェノールAの生殖毒性をカテゴリー2からカテゴリー1Bへと強化する調和化された分類・表示提案(CLH)に同意したことを発表した。フランスからの提案ではビスフェノールAを生殖毒性に分類しており、RACの意見とも一致している。

【2014/03/19】

・ Restrictions under consideration

→ <http://echa.europa.eu/restrictions-under-consideration>

ECHAは、REACH規則に基づき、以下2物質の制限提案に関するパブリック

コンサルテーションを開始した。コメントの提出期限は、9月19日。

- Chrysotile (CAS:12001-29-5, 132207-32-0)

- Cadmium

and its compounds (in Artist paints) (CAS:7440-43-9, -)

【2014/03/20】

- New features included in ECHA's dissemination database

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/new-features-included-in-echas-dissemination-database

ECHAは、REACH規則に基づく登録情報データベースを634のドシエの情報を新たに追加した。また、登録者が製造輸入を継続しているかどうか分かる機能や、各ドシエの公表日時や最終修正日時が分かる機能を追加した。

【2014/03/21】

- RAC delivers sixteen CLH opinions

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/rac-delivers-sixteen-clh-opinions

ECHAのリスク評価委員会 (RAC) は、3月11日から14日にかけて開催した第28回会合において、承認された17件の調和化された分類・表示提案 (CLH) の結果を公表した。

【2014/03/21】

- ECHA calls for information to avoid unnecessary animal testing

→ <http://echa.europa.eu/information-on-chemicals/testing-proposals/current>

ECHAは、不必要な動物試験を回避するため、以下16物質に対する合計24件の試験情報の提出を要請した。コメントの提出期限は、5月5日。

- 6-methyl-1,3,5-triazine-2,4-diyl diamine (CAS:542-02-9)

- Reaction mass of 2,2',2''-nitrilotriethanol and disodium succinate and sodium acetate and sodium bromide (CAS:)

- Vinyl neonanoate (CAS:54423-67-5)

- bis(2,4-dichlorobenzoyl) peroxide (CAS:133-14-2)

- (5-ethyl-1,3-dioxan-5-yl)methyl acrylate (CAS:66492-51-1)

- 2-dibutylaminoethanol (CAS:102-81-8)

- tert-butyl peroxy pivalate (CAS:927-07-1)

- 1-[bis[3-(dimethylamino)propyl]amino]propan-2-ol (CAS:67151-63-7)
- 3-aminopropyldiethylamine (CAS:104-78-9)
- cyclohexylidenebis[tert-butyl] peroxide (CAS:3006-86-8)
- tert-pentyl hydroperoxide (CAS:3425-61-4)
- 2-methoxyethyl acrylate (CAS:3121-61-7)
- 3-(trimethoxysilyl)propiononitrile (CAS:2526-62-7)
- 4,4'-oxydi (benzenesulphonohydrazide) (CAS:80-51-3)
- 00-tert-butyl 0-(2-ethylhexyl) peroxy carbonate (CAS:34443-12-4)
- (phenylethyl) benzene (CAS:38888-98-1)

【2014/03/24】

- RAC and SEAC agree on new opinions on restriction and authorisation
→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/rac-and-seac-agree-on-new-opinions-on-restriction-and-authorisation

ECHAのリスク評価委員会 (RAC) 及び社会経済分析専門委員会 (SEAC) は、以下の3点について結論を得たことを公表した。

- スウェーデンの消費者製品中鉛に対する制限提案に合意
- DEHP、DBPに対する7件の認可申請を審査し、いくつかの申請の承認に合意
- トリクロロエチレンの発がん性影響の用量反応関係を引き続き検討

●米国環境保護庁 (US EPA)

【2014/03/18】

- National Poison Prevention Week: Simple Steps You Can Take to Prevent Poisoning

→ http://www.epa.gov/oppfead1/cb/csb_page/updates/2014/prevent-poisonings.html

米国EPAは、3月16日から22日の国家の毒性予防週間にあわせて、農薬や家庭用殺虫剤等の化学物質が販売用容器とは別の容器で保管されることによる誤飲の可能性の注意喚起を促している。

【2014/03/18】

- Proposed Registration Decision for New Active Ingredient Kasugamycin

→

http://iaspub.epa.gov/apex/pesticides/f?p=CHEMICALSEARCH:31:0::NO:1,3,31,7,12,25:P3_XCHEMICAL_ID:2657

米国EPAは、3月18日から4月17日までの間、農薬カスガマイシンの登録手続きに関するコメントをWebサイトにて受け付けている。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2014/03/20】

- ・メルマガ56号をバックナンバーに掲載しました。
- http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn56.html

標記資料が掲載された。内容は、

- (1)米国EPA IRIS最新動向
 - (2)中国 化学物質管理の最新動向
- など。

●環境展望台：国立環境研究所

【2014/03/20】

- ・欧州環境局、2013年夏の地表オゾン汚染は有害レベルと発表
- <http://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=13064>

欧州環境局 (EEA) は3月13日、2013年夏(4月～9月)の地表オゾン濃度に関する報告書を発表した。

【2014/03/20】

- ・フランス、粒子状物質による大気汚染への緊急対策を発表
- <http://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=13065>

フランスのフィリップ・マルタン環境・持続可能な開発・エネルギー大臣は3月13日、深刻な状況が続いている粒子状物質による大気汚染に対し、対応策を発表した。

【2014/03/24】

- ・欧州環境局、欧州西部できわめて高濃度の大气汚染が発生中と発表
- <http://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=13077>

欧州環境局 (EEA) は2014年3月14日、欧州西部のフランス、ベルギー、ドイツの一部で粒子状物質 (PM10) による大気汚染レベルがきわめて高くなっ

ていると発表した。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第1部 環境リスクチーム